

(5) 地域防災にかかる課題

(総合的な防災の必要性)

- ・ 防災については「平戸市地域防災計画」に基づく総合的な防災対策が基本ですが、災害がいつ発生するかは予測ができないため、平常時からソフト、ハードを組み合わせた備えが必要です。
- ・ 急傾斜地や河川等の災害危険箇所など本市特有の災害に対する防災対策が必要です。
- ・ 災害発生箇所への緊急輸送を確保するための道路や避難場所等への避難路確保の視点からの道路の位置づけとその整備が必要です。



(市街地の改善)

- ・ 人口減少や高齢化の影響などにより空き家が増加する恐れがあり、景観や防犯はもとより防災上の観点からも、空き家対策を検討する必要があります。
- ・ 老朽建物が密集した市街地について安全・安心の都市づくりという観点から、耐震化、不燃化、狭い道路の改善などの対策を検討する必要があります。

(6) その他の都市施設の課題

(下水道・排水処理)

- ・ 本市では公共下水道の整備は行われていませんが、新しい生活様式に対応した生活環境の確保に向けて生活排水対策が必要です。
- ・ この際、地形条件や密度が低い形態の土地利用に対応した適切な生活排水対策を講ずる必要があります。

(上水道)

- ・ 安全・安心な水道水を安定して供給するための水資源の確保や給水施設の整備・保全が必要です。
- ・ あわせて、本市にとっての貴重な水資源を涵養する山林（水源涵養林）を保全・管理していく必要があります。

(河川・都市下水路)

- ・ 都市河川は、河川、水路のほか、都市下水路により雨水排水処理が行われていますが、河川、水路は改修が遅れている箇所もあり、水害対策や都市景観の向上を図るため改修を図る必要があります。
- ・ 都市計画区域内には 7 箇所（平戸地域 6 箇所、田平地域 1 箇所）の都市下水路が計画

決定され、うち約 80%が整備済となっていますが、決定箇所以外にも雨水排水処理が必要な地区があり、計画的な整備が必要です。

(7) その他の都市づくりの課題

(産業の振興・観光の振興)

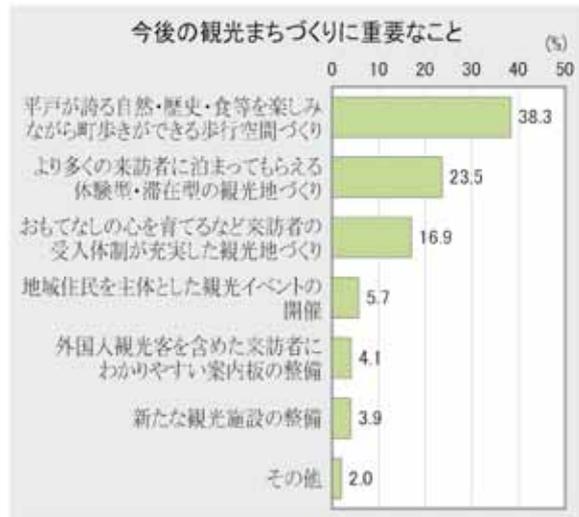
・ 第一次産業は、就業者の高齢化や市場の低迷によって不振が続いていますが、本市の基幹産業のひとつとしてその再生を図ることが地域経済や雇用の場の確保にとって重要な課題です。このため、安全で質の高い「商品」生産を行うことや、加工、流通、販売まで一貫した流れを内製化した 6 次産業への展開、グリーンツーリズムや体験型観光との連携などさまざまな取り組みを通じた活性化が必要です。

・ 長崎自動車道、西九州自動車道建設の進捗に伴い、宿泊型から日帰り型への構造変化が大きく進んでおり、これに対応した観光地形成に努める必要があります。また、観光のスタイルが従来の団体型から小グループ化、遊覧型から体験型化など、大きく変化、多様化しており、これに十分対応できるような受け入れ側の対策が必要です。

・ 観光客が、再び訪れたいくなるような魅力ある観光地づくりに向けて、施設整備だけではない地域ぐるみの取り組みやおもてなしの気持ちの共有などを図る必要があります。

・ 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録を目指した取り組み、田平天主堂の周辺施設整備、おらんだ和蘭商館跡やていせいこう鄭成功居宅跡などヨーロッパや中国などとの深い関わりがある史跡の整備など、広域的な連携や統一したテーマによる観光地づくりが必要です。

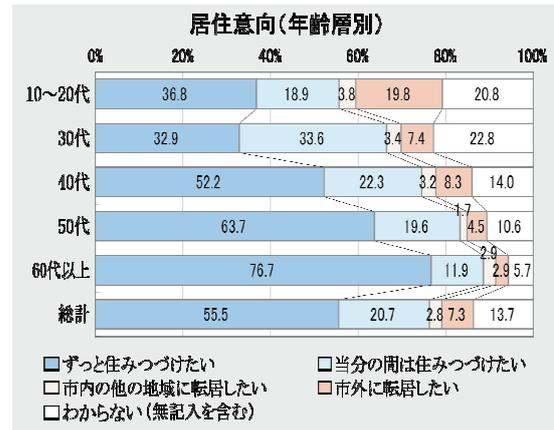
・ 中心市街地では「街なみ環境整備事業」により良質な市街地形成が進められており、今後は事業の着実な推進とこれを活かした情報発信、回遊空間形成に向けた交通システムなど、事業の効果を波及させる取り組みが必要です。



田平天主堂

(地域生活環境づくり)

- ・市内の地域格差の是正や地域生活環境の維持・持続に向けて、圏域単位・地域単位の地域振興策の検討や地域間のバランスを考慮した生活環境整備が必要です。
- ・人口減少傾向のもと公共公益施設の統廃合が進むなか、学校・公民館・公園等の地域コミュニティ施設の機能の確保や複合化による効率的活用など、それぞれの地域特性に対応した対策が必要です。



- ・人口の高齢化などによる患者の増加や高度医療の需要増加など、医療におけるニーズが質、量ともに大きくなっており、これに適切に対応することが求められています。また、離島地域や医療施設へのアクセスが不便な地域など本市固有の課題に対して、医療体制、救急医療体制の充実を図る必要があります。
- ・高齢者・障害者の福祉や子育て世代に対する支援など、暮らしやすく安心できる生活環境づくりに向けてきめ細かい対策が必要です。

(ICT環境の整備)

- ・長崎県は、超高速ブロードバンド(光ファイバー、ケーブルネットワーク)の世帯カバー率が他の都道府県よりも低位(全国:97.3%、長崎県:84.8%、本市:未整備平成24年3月末現在)にあり、生活基盤のひとつとして通信環境の整備が必要です。

(エネルギーの地産地消)

- ・地域の自立に向けて、ヒト、モノ、資金が地域から大都市へ流出する現状を、さまざまな工夫により自給力を高め、地域内で循環する仕組みを創造していくことが必要です。
- ・限られた資源を大切に利用して低炭素社会を実現していくためにクリーンな再生可能エネルギーを活用した社会システムの変革が求められています。
- ・恵まれた自然環境を活かして太陽光や風力などの再生可能エネルギーによる地域内循環と自立を目指していく必要があります。



的山大島風力発電所